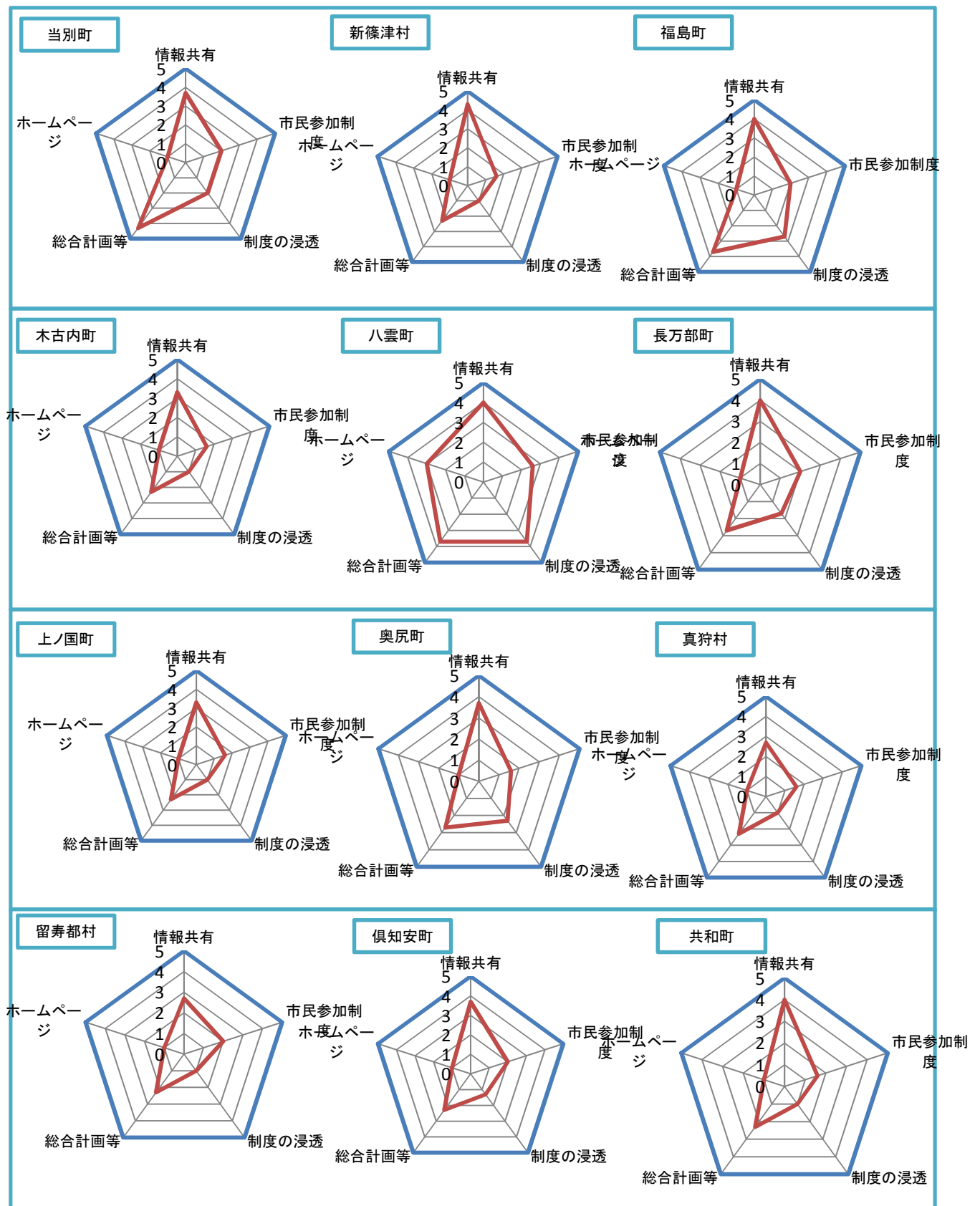


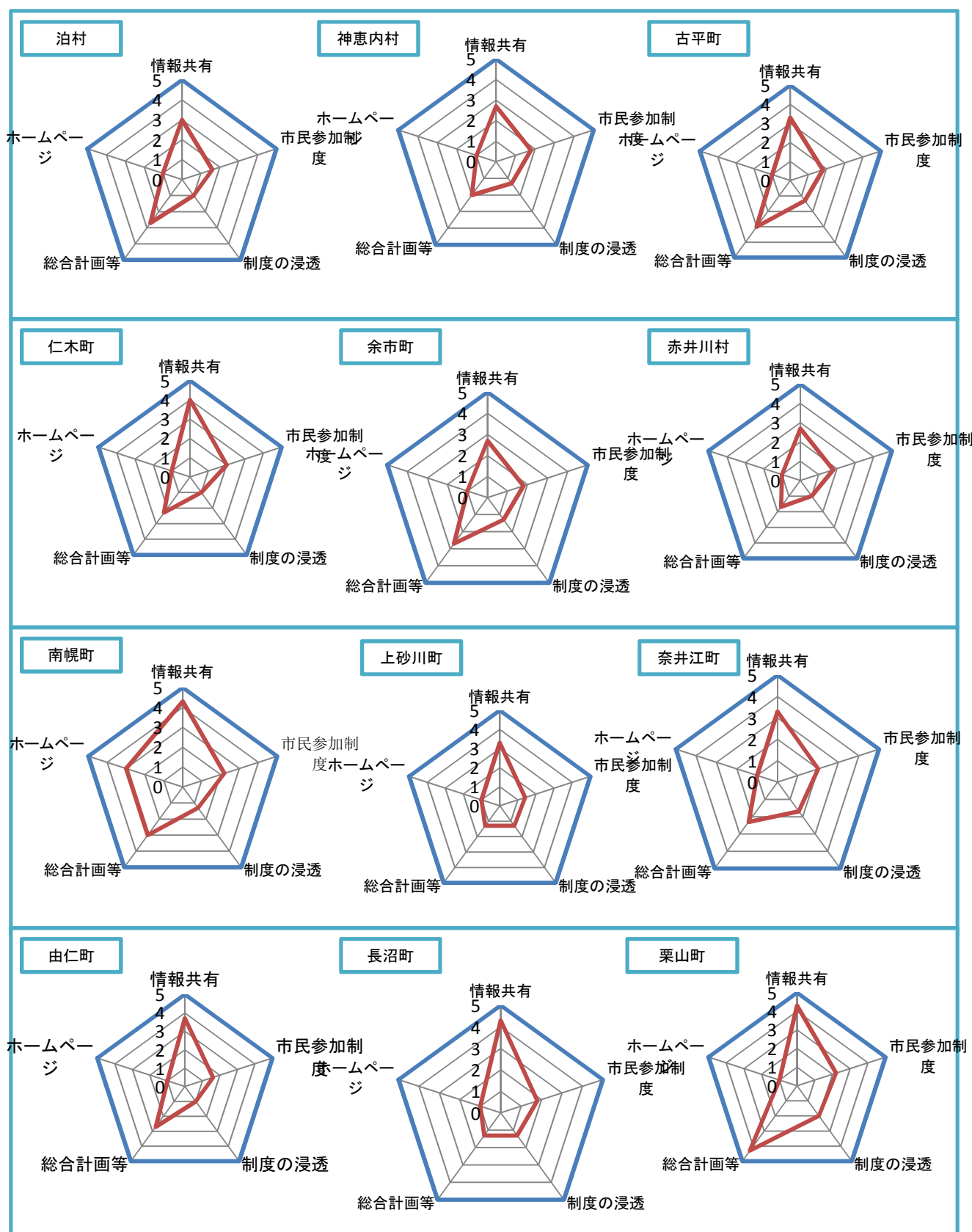
78町村の個別結果

町村の平均値 :2. 1
市の平均値 :2. 7
市町村の平均値:2. 3

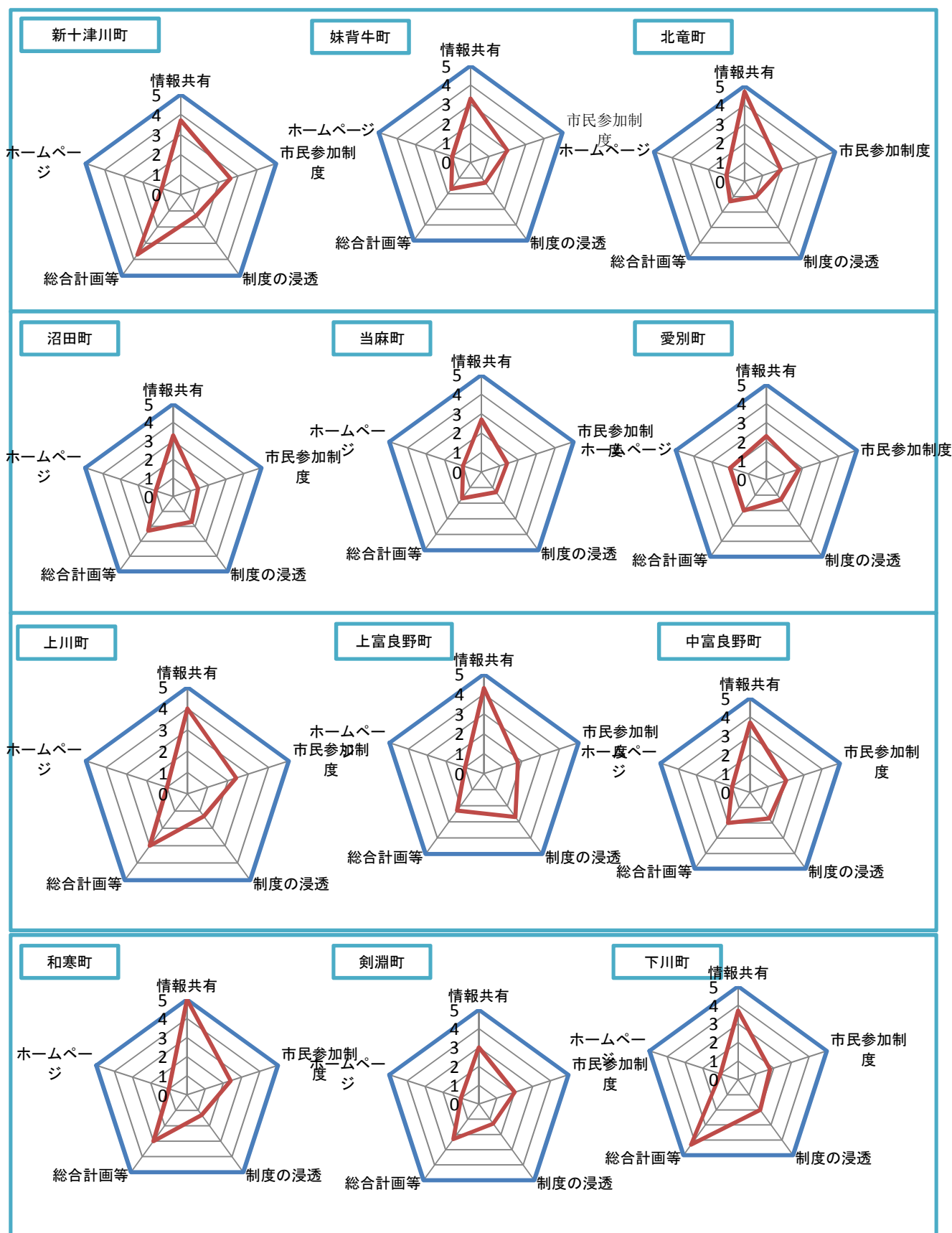
町村の5指標のパターン



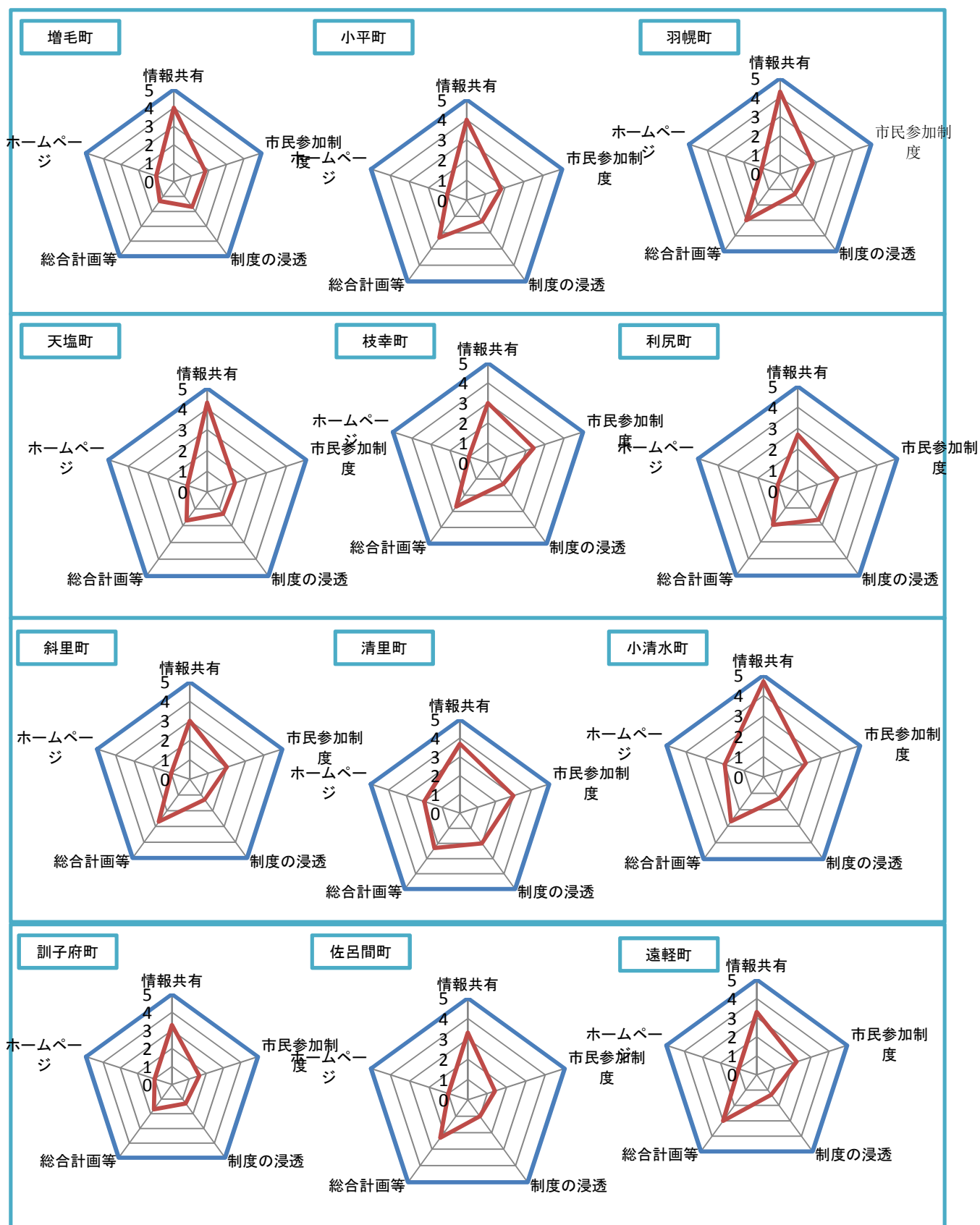
(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



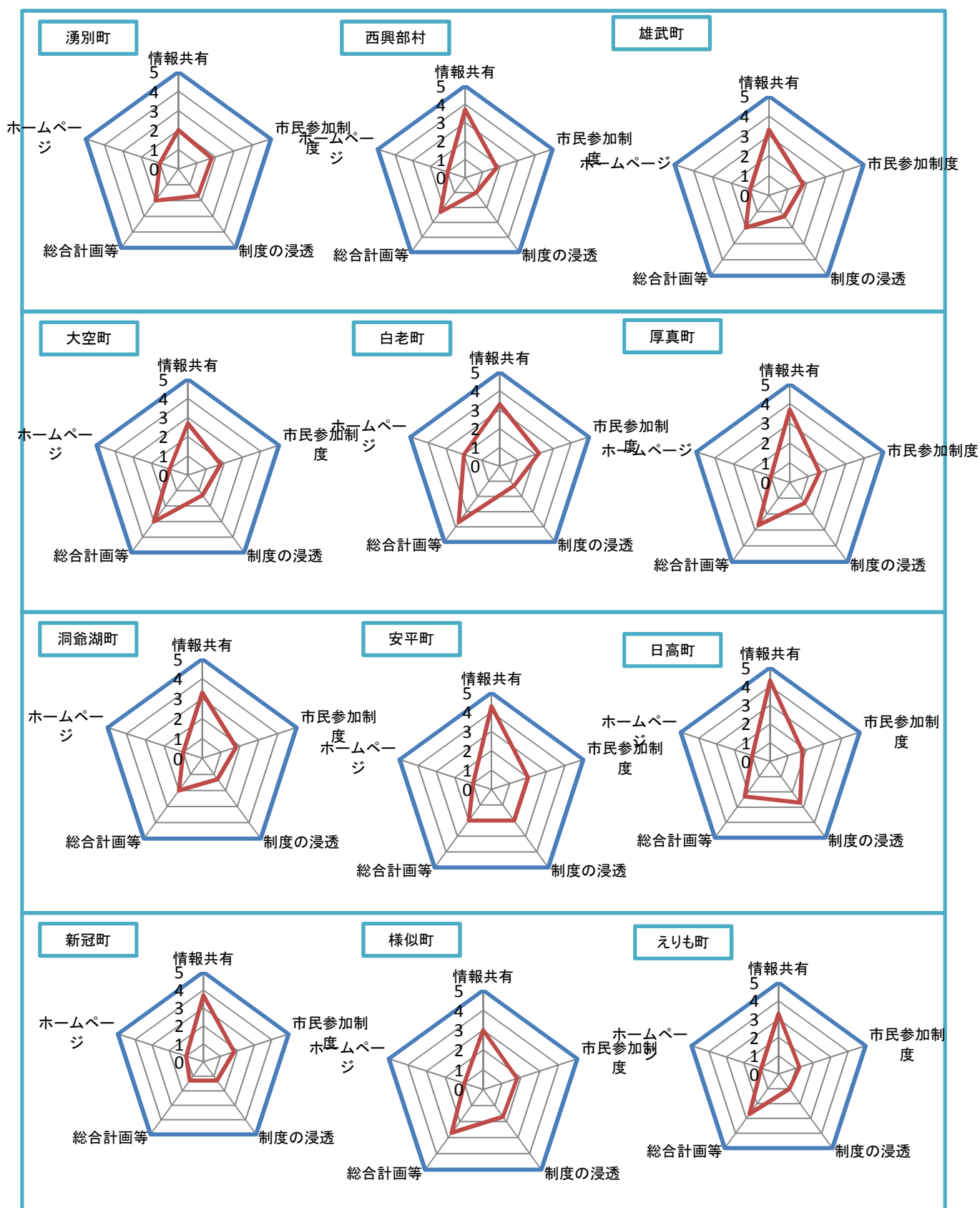
(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



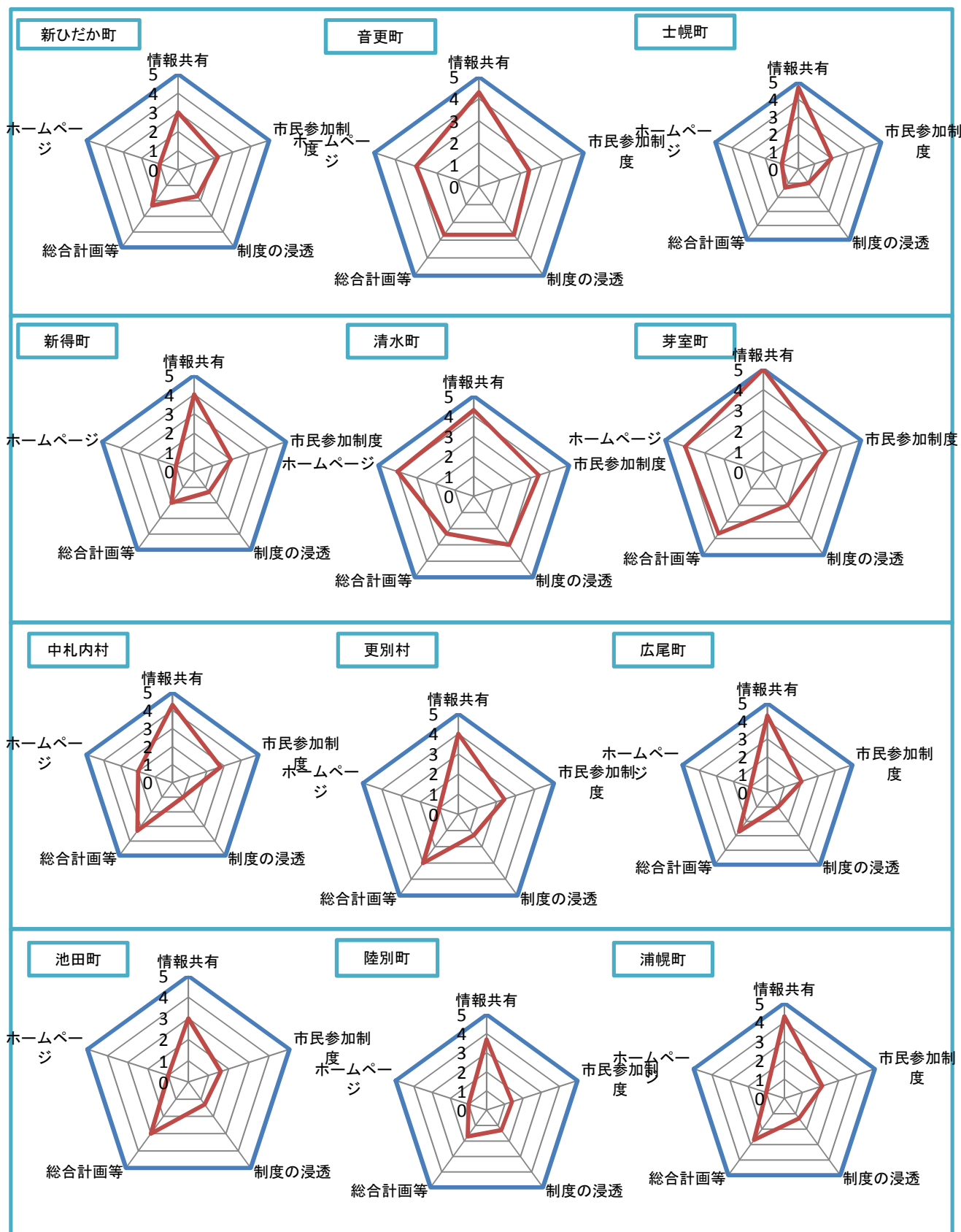
(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



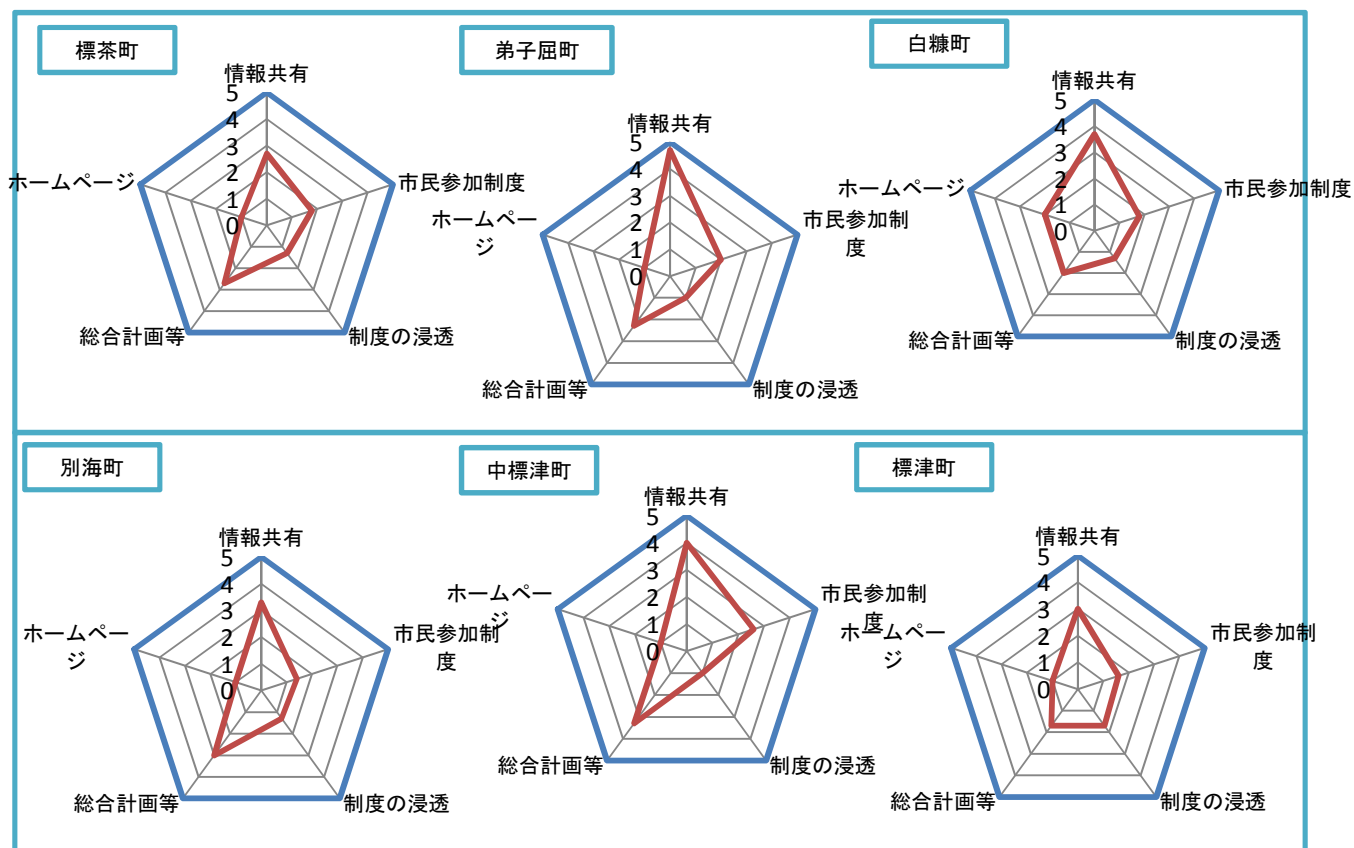
(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



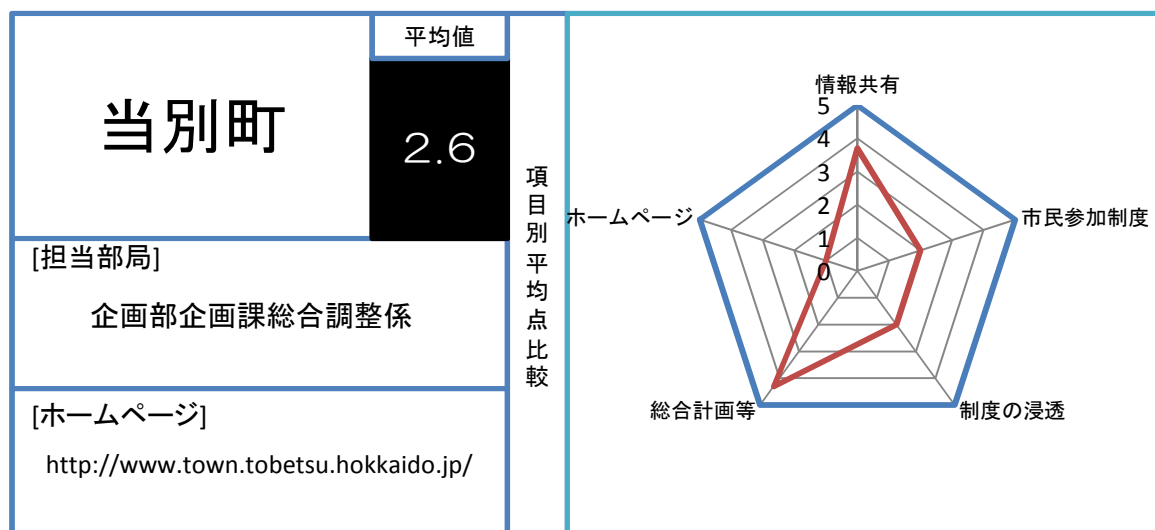
(注) 上記レーダーチャートは目安として活用願います。



(注) 上記レーダーチャートは目安として活用願います。



(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



当別町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9	○	その他 ・人口減 ・少子化対策
6		地域自治区の設置に関する条例						
7		1～6に該当なし						

2	情報共有	(1) 行政と町民の情報共有	平均
		3 おはよう町長室の実施	3.3
		(2) 町民参加のための情報の共有	平均
		3 条例・要綱等例規集がホームページで公表されている	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
		5 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

当別町

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	4 2つ以上の町民参加手法を組み合わせる町民参加を行っている。(例:町民説明会とパブリックコメント等の組み合わせ)	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	2 公募町民比率 % 審議会等委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1	○	行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	3 パブリックインボルブメント指針を策定している	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	2 全職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	5	・当別町住民意向調査の実施 ・まちづくり町民検討会議の設置 ・総合計画審議会の設置 ・総合計画(案)に対する住民説明会の実施 ・総合計画(案)に係る農業団体懇談会の実施	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	5	平成18年度からは、評価の客観性と透明性を高め、より充実した評価制度を確立するため、町民8名以内の委員で構成される政策評価委員会を設置し、町民の立場で様々な視点から評価を実施する外部評価制度を取り入れております。	2. 1
	(3) 地域社会への市民参加		平均
	3	3中学校区のうち、1中学校区のみで、西当別連絡協議会(任意団体)が設置されている。	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9	○	外部評価への参加
2		実施計画への参加	10		その他
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5	○	町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「市民参加」のページがない。	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		
	・パブリックコメントの実施の情報 ・公募委員の募集情報 ・説明会等の開催の情報 など		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

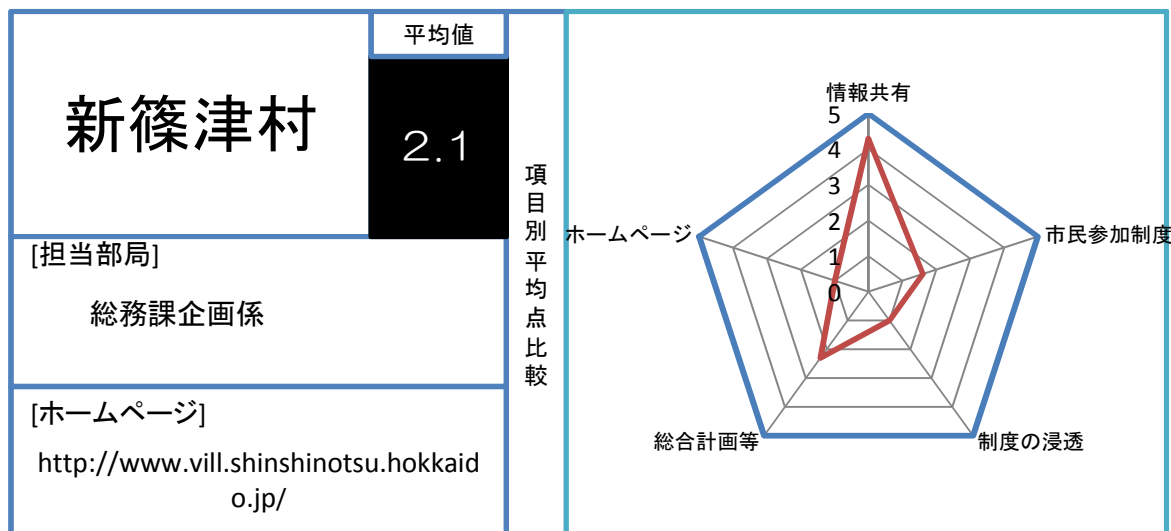
1	○	連合町内会
2	○	NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1	○	補助・助成金による資金援助
2	○	事業委託(指定管理者等)
3	○	活動の場の提供
4	○	事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1	○	過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4	○	子育てサロン
2	○	地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3	○	配食サービス(宅配弁当)	6		なし



1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	◎	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9		その他			
6		地域自治区の設置に関する条例									
7	○	なし									

2 情報共有	(1) 行政と村民の情報共有	平均
	5 自治懇談会	3.3
	(2) 村民参加のための情報の共有	平均
	3 ホームページに公表 例規集	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
	5 総計ダイジェスト版の配布	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

新 篠 津 村

3. 村民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 村民参加手法の整備について	平均
	3 地域担当職員制度、アンケート調査	2.8
	(2) 審議会等委員への公募村民の選任について	平均
	1 公募村民比率 % 審議会等委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への村民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 村民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 村民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3		審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 村民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 村民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における村民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への村民参加	(1) 総合計画への村民参加		平均
	5	村民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、村民ワークショップ、村民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への村民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への村民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨村民参加を行っている総合計画の範囲			6		村の施設の利用方法の決定等への参加
1		基本構想			
2	○	基本計画	7		村の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩村民参加を行っている例			8		村民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加	10		外部評価への参加
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		村民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「村民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「村民参加」のページがない。（「村民参加」の情報がない）または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「村民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、村民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における村民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

村民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

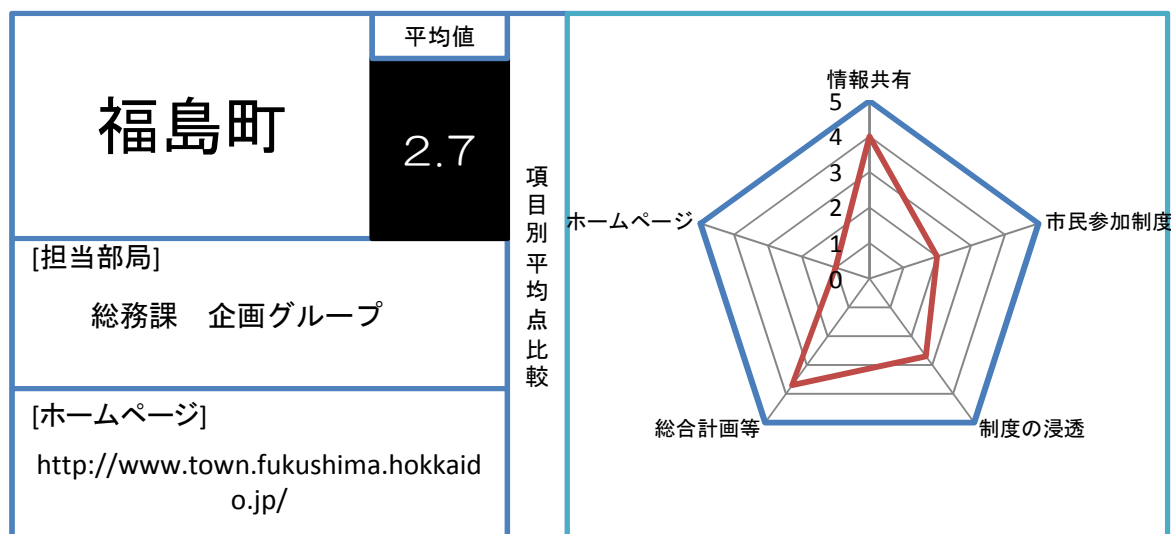
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3	○	活動の場の提供
4	○	事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5	○	その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし



福島町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1	○	自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		市民参加条例				6	◎	市民参加・協働
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5	○	議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7		1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 行政と町民の情報共有	平均
	4 各種会議の内容や資料や政策の公表をホームページで提供している。	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有	平均
	4 町の重要政策には、公募委員を採用することとしており、委員募集については、町全体へ周知を行っている。	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
	4 配付はしていないが、ホームページで確認できるよう総合計画や事業を紹介している。また、配付要望がある方には提供している。	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

福島町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 委員会等に公募委員を採用している。また、町の基本的な条例や計画の案をパブリックコメントを利用して意見を行っている。	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	3 公募町民比率 25 % ・総合計画審議委員 16名中4名 ・まちづくり推進会議 16名中4名	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 13 % 男女の指定は特にない。	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1	○	行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4		説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2		行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	3 まちづくり(自治)基本条例において、町民参画について進めるよう定めている。	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	4 全職員が、過去2年以内に、1回以上、情報共有と市民参加の制度等に関する研修を受けている	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	5	福島町行政評価実施要綱によって、福島町まちづくり推進会議(16名中公募委員4名)が町民の視点から外部評価を平成22年度から行っている	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画			
3	○	実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8	○	町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2	○	実施計画への参加			
3	○	個別計画への参加			
4	○	基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			
			10		その他

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	町民参加と明確に示している部分はないが、自治基本条例をトップページから確認できる	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		
	各種委員会の会議内容情報		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

自治基本条例に施行により促進された

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

参画する方が固定化されている。
情報提供をしているが、興味を持っているのか不明である

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

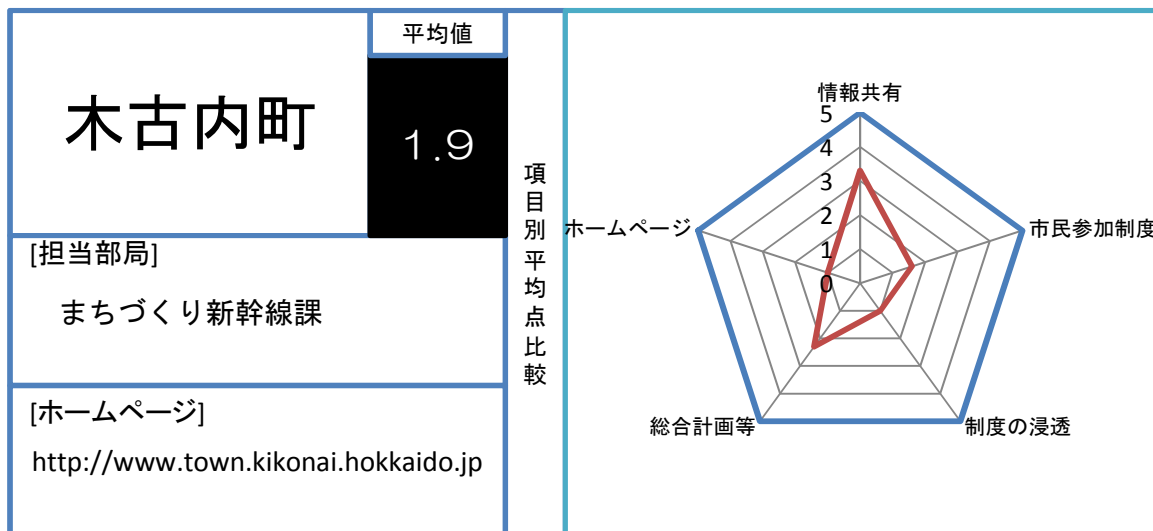
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5	○	その他(NPOは無いが、団体はある。そこには、補助金・助成金をしている)
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5	○	その他(NPOは無いが、団体は地場製品の販売や生産を行っている)
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



木古内町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	1～6に該当なし						

2	情報共有	(1) 行政と町民の情報共有	平均
		5 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明する機会(説明会等)を設けている(広報誌やホームページではなく)	3.3
		(2) 町民参加のための情報の共有	平均
		3 条例・要綱等例規集がホームページで公表されている	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
		2 広報誌で個別計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

木古内町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めるを行っている(単一の町民参加のみ)	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	1 公募町民比率 % 審議会等委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3		審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2		行政推薦方式	3		なし
3		団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	4	総合計画審議会による総合計画案町民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
2	○	基本計画			
3		実施計画	8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
⑩町民参加を行っている例			9		外部評価への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	10		
2		実施計画への参加			
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない。「町民参加」の情報がないまたは作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

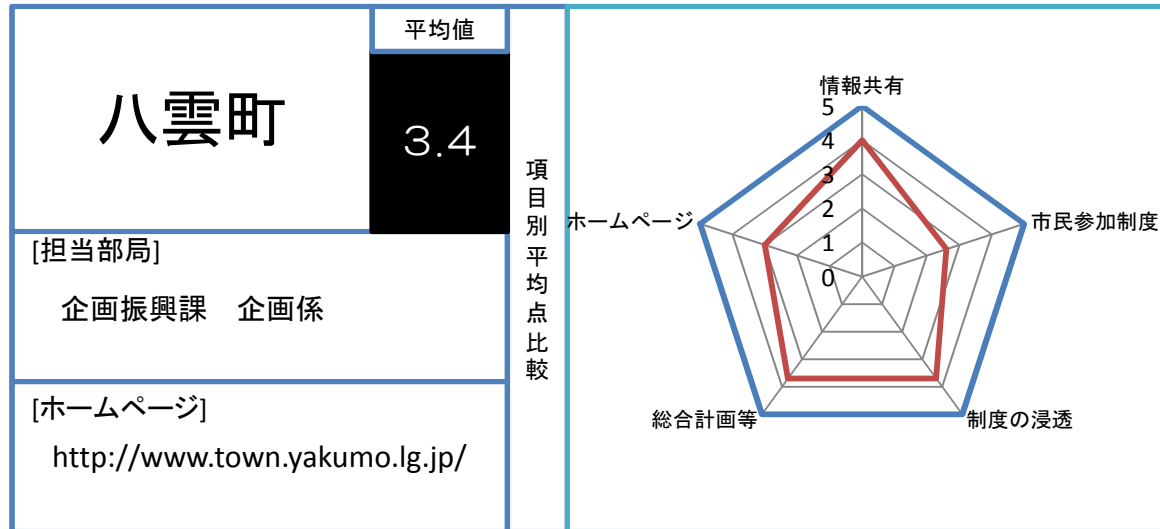
1		連合町内会
2		NPO
3		社会福祉協議会
4		その他()
5	○	なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



1. 基礎事項

①まちの代表的産業					④自治体の課題(◎は一番の課題)			
1	○	農林業	2		漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1	○	自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	◎	病院経営
5		議会基本条例				9	○	その他 №3とは別に、東日本大震災(津波)による漁業被害
6		地域自治区の設置に関する条例						

2 情報共有	(1) 行政と町民の情報共有		平均
	3	・5名以上(団体・個人問わず)を基本に概ね1時間の懇談を実施 ・職員の出前説明会(複数テーマ)を実施 ・旧熊石町地域において、町長が地域へ出向いて意見交換する「移動町長室」を実施	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有		平均
	4	審議会等の公募委員募集やパブリックコメントなど町民参加に係る情報をホームページに記載しています。	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	総合計画については、ダイジェスト版を全戸に配布しています。	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

八雲町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 条例上は一つ以上の方法を用いることとしていますが、運用面においては複数実施するようオリエンテーションにおいてコーチングしています。	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	2 公募町民比率 2.1 % 委員総数472名のうち公募委員数10名	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	3 女性登用比率 20.3 % 委員総数472名のうち女性委員数96名	2.5
	(4) 審議会等委員の選考期間への市民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	4 公募委員などが入る町民自治推進委員会で、全庁で町民参加手続のふりかえりが行われた結果が審議され、審議会の評価結果を全庁で共有されている。	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1		行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3	○	抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5	○	その他	⑧公募委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1	○	ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3		なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	3 町民参加を推進するための手引き(ガイドライン)を作成している	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	5 全職員を対象とした町民参加の職員オリエンテーションを毎年1回実施しています。	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	3 町民参加に関する事例等について毎年度とりまとめを行い、職員オリエンテーションにて実績を周知	1.2

5. 総合計画と行政評価へ、地域社会の町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	新八雲町総合計画(H20~29)の策定において、下記を実施。 ～町民アンケート、職員アンケート、町民・職員ワークショップ、団体懇談会を実施	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	4	町長が委嘱する委員による八雲町行財政改革懇話会(要綱設置)で特定事務事業について、外部評価を行っています。	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	2	町民自治推進委員会で地域協議会の設置が検討されている	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6	○	町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画			
3	○	実施計画	7	○	町の施設の利用料金の決定等への参加
⑩町民参加を行っている例					
			8	○	町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9	○	外部評価への参加
2	○	実施計画への参加	10		その他
3	○	個別計画への参加			
4	○	基本方針を定める条例の制定			
5	○	町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	3	トップページに「自治基本条例・町民参加」のページが設置され、「町民参加」をクリックするとパブリックコメント、意見交換、アンケート調査、審議会等の公開等の情報があり、「町民参加」のキーワードで2クリック以上で該当ページが開ける。	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		
	・町民意見提出手続(パブリックコメント)に関する情報 ・意見交換会に関する情報 ・アンケート調査に関する情報 ・審議会等の公開に関する情報 ・審議会等の一般公募に関する情報 ・行政委員会の会議の公開に関する情報 ・町民参加施策の実施状況		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

（当たり前のことですが）職員の意識をどのように醸成していくかがポイントと思います。市（町）民参加を単に義務的な手続として行うのではなく、どのようにすれば意見を出してもらえるか、参加によって得られる効果をどのように事務事業に生かしていくかを念頭に置いて進める必要があります。

参加施策に熱心な職員とそうではない職員の温度差が著しいことは否めません。職員個々のスキルとして参加施策を推進するのではなく、組織として制度が確立するよう職員オリエンテーションでコーチングしていく必要があります。（職員個々が町民に対し、自治基本条例が謳う理念と制度を説明できる必要があります）

総合計画の実施計画への町民参加が課題と感じています。当町の実施計画は、主要な事業だけではなく、ほぼすべての事務事業が掲載されており、その量は膨大なものとなっています。実際に、総合計画を所掌する常設の審議会に資料として提出していますが、審議時間が限られているため、行政資料の追認という性格が強いのが否めません。今のところ、具体的な手法は見つかっていませんが、実施計画への町民参加は大きな課題といえます。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

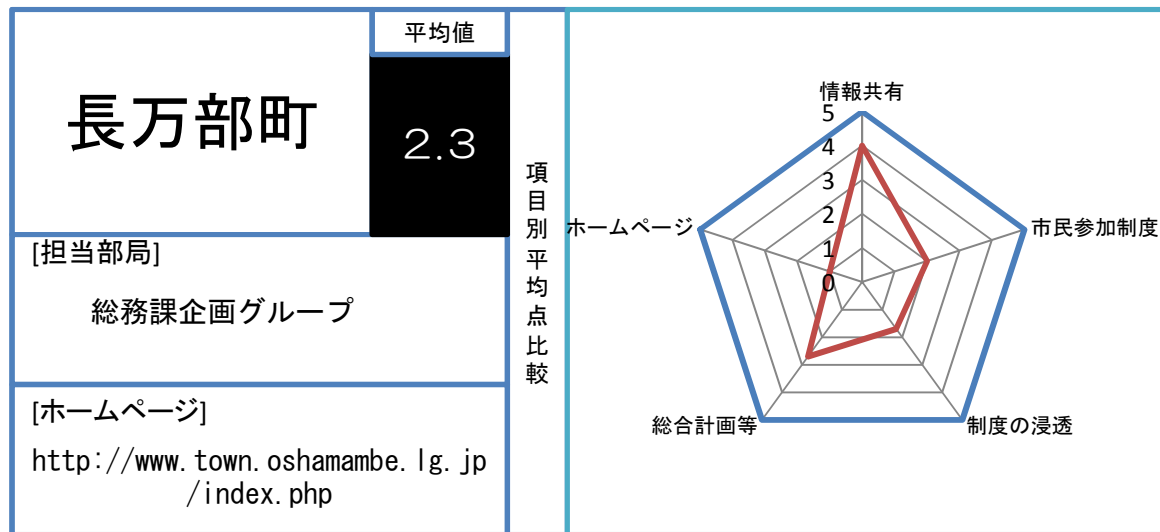
⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体			⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1	○	補助・助成金による資金援助
2	○	NPO	2	○	事業委託（指定管理者等）
3	○	社会福祉協議会	3	○	活動の場の提供
4		その他（ ）	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他（ ）
			6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送（地域の足）	4		子育てサロン
2		地域食堂（コミュニティレストラン）	5	○	その他（①地元産牛乳を活用したチーズ等乳製品の普及 ②障がい者の就労支援・居場所づくり）
3		配食サービス（宅配弁当）	6		なし



1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	なし						

2 情報共有	(1) 行政と町民の情報共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている(町民要望時)	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有		平均
	4	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報誌に公表されている	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	総合計画や主な個別計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している(広報誌とは別)	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

長万部町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めることを行っている(単一の町民参加のみ)	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	2 公募町民比率 % 審議会等委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	2 各担当課で町民参加手続のふりかえりが行われている	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1	○	行政選考型
2	○	アンケート調査	2	○	審議委員会型
3	○	審議会等委員	3	○	抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1	○	準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	2 全職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加	9		外部評価への参加
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定	10		その他
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない。(「町民参加」の情報がない)または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

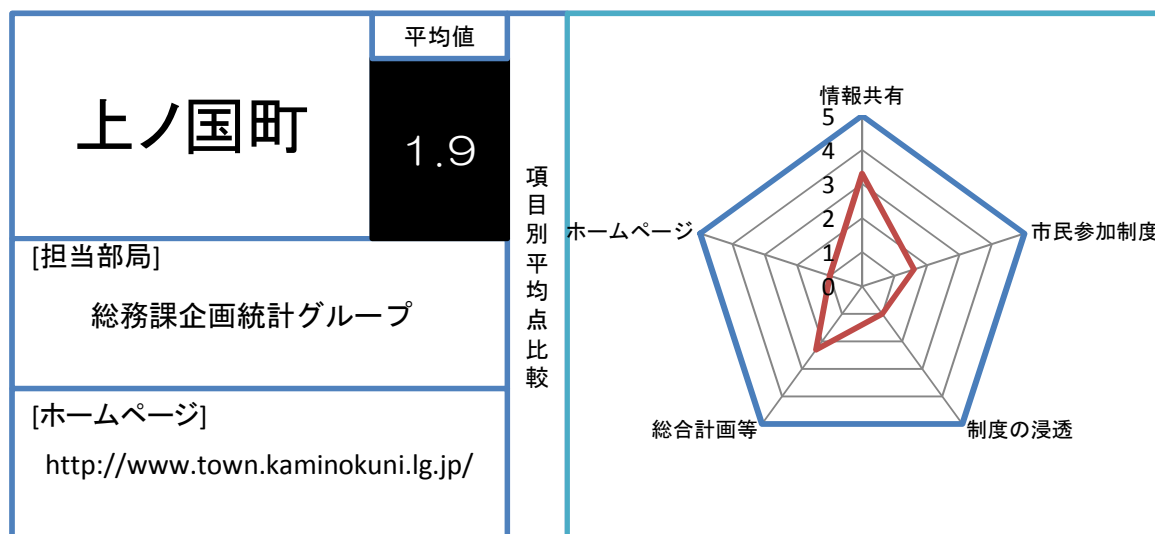
1	○	連合町内会
2	○	NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3	○	活動の場の提供
4	○	事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5	○	その他(環境保全、移住者協力、イベント等支援)
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし



上ノ国町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6		市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9		その他			
6		地域自治区の設置に関する条例									
7	○	1～6に該当なし									

2	情報共有	(1) 行政と町民の情報共有	平均
		2 職員による行政情報を説明する出前講座がある	3.3
		(2) 町民参加のための情報の共有	平均
		3 条例・要綱等例規集がホームページで公表されている	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
		5 総合計画や主な個別計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	2 町長への手紙等町民からの意見を言える機会が設けられている	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	2 公募町民比率 % 審議会等委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1	○	行政選考型
2		アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4		説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	4	総合計画審議会による総合計画案町民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2		基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2		実施計画への参加	10		その他
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない。(「町民参加」の情報がない)または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

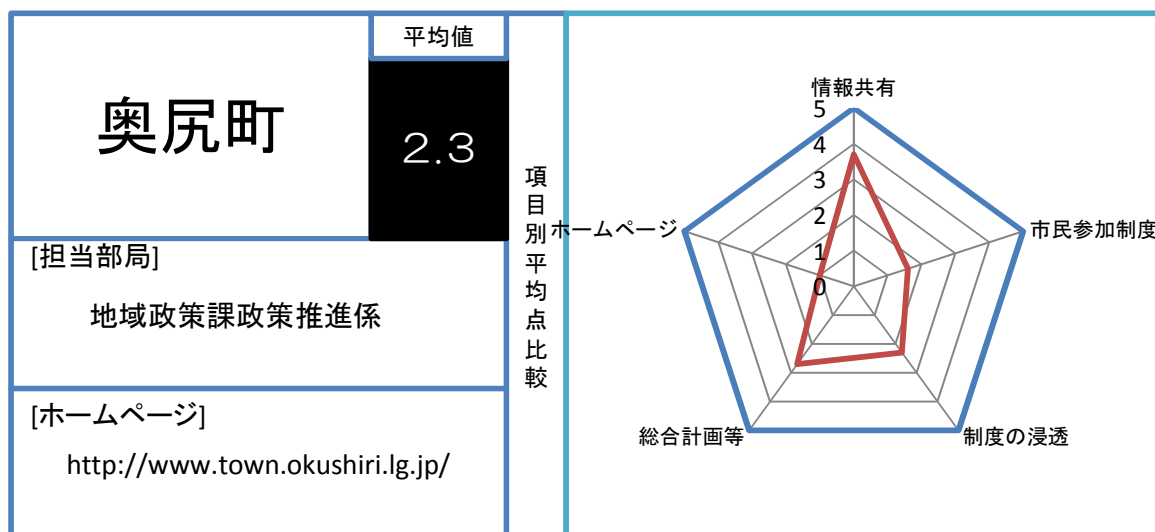
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



奥尻町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		町民参加条例				6	○	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5		議会基本条例				9	◎	その他 離島交通対策
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 行政と町民の情報共有		平均
	3	町内会単組や町内会連合会からの要望に合わせ地区別懇談会を開催している。	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有		平均
	3	北海道町村会ホームページへの例規データベース提供し、町ホームページトップページからリンクできるように公表している。	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	新たな町総合計画を今年3月に策定したことからこれから配布を予定している。(前回計画も実施済み)	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

奥尻町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 一般町民を対象に意見交換を交えたセミナーの開催や特定課題を把握する際にアンケート調査(全世帯対象)を実施している。	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	1 公募町民比率 0 % 審議会等委員への公募は行っていない。	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 15.9 % できるだけ女性団体に参加要請をしている。	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3		審議会等委員	3		抽選型
4		説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1	○	ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3		なし
3		団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	2 企画部門担当レベルで現在検討中。	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	3 毎年、全職員を対象に地域づくり研修を実施し、また、情報提供を行っている。	1.4
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	2 他地域事例などの情報提供をしている。	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	分野別団体を審議会委員の構成に入れている。 町民を対象としたアンケートやワークショップを実施。(提案の募集) 職員の提案事項を入れる庁内会議の開催。	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	2	一部実施し公表している。	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加	10		
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	より行政情報を発信するため平成18年に大幅にリニューアルをした。現在の状況・時代にあったホームページの構成としたいが費用が大きいため改善に至っていない。	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		
	町民参加に関する情報はなし。(行政情報のお知らせのみ)		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

特になし

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

人口減少と高齢化により人材が限られていると思う。行政の審議会などや各種団体の構成員が重複化・固定化し、幅広い意見が聞き取れなくなっている状況にある。
行政主導ではなく自発的なまちづくりNPOが現れて欲しい。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

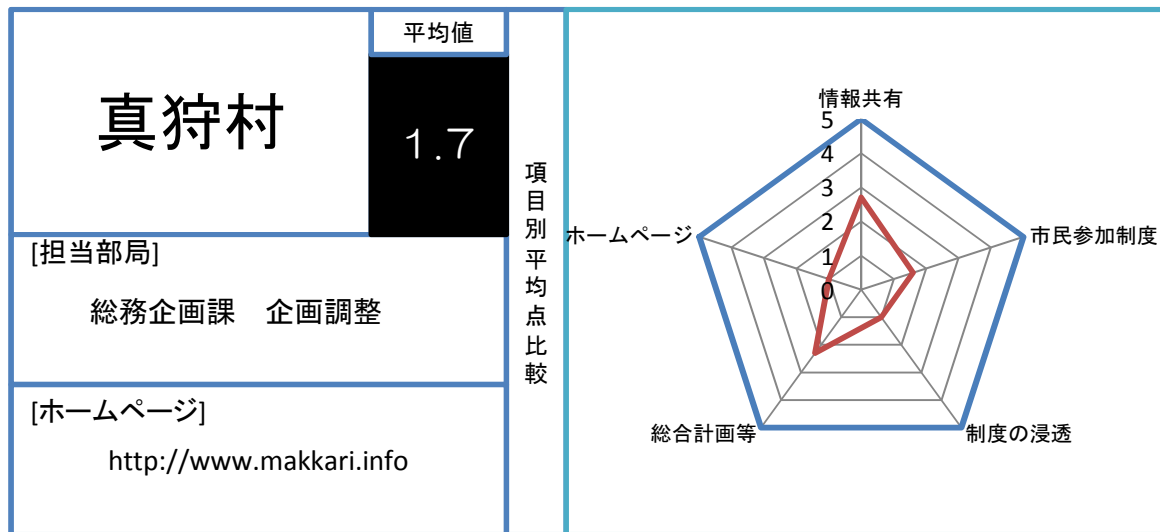
1	○	連合町内会
2		NPO
3		社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4	◎	行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	なし						

2	情報共有	(1) 行政と村民の情報共有		平均
		3	・自治組織単位で村政懇談会を実施して広報広聴を行っている。 ・村長自身が出前講座を行っている。 ・地区担当職員制度により自治組織ごとに3名程度の職員を配置している。	3.3
		(2) 村民参加のための情報の共有		平均
		2	村のホームページへのアクセス件数の把握と公表がされている	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
		3	総合計画ダイジェスト版のみ全戸に配布している。 個別計画については、ホームページにおいて公表している。	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

真狩村

3. 村民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 村民参加手法の整備について	平均
	1 村民参加手法を講じていない	2.8
	(2) 審議会等委員への公募村民の選任について	平均
	3 公募村民比率 15 % 審議会等委員に公募村民が選任されている比率が20%程度である	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 10 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への村民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 村民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 村民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1	○	行政選考型
2		アンケート調査	2	○	審議委員会型
3		審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2		行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 村民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 村民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における村民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への村民参加	(1) 総合計画への村民参加		平均
	5	・中学生、母親クラブ、JA青年部、老人クラブ等との意見交換会の実施。 ・全世帯を対象にアンケート調査を実施。 ・職員による策定委員会による計画の提案・調整。 ・策定審議会による最終的審査・検討。	4. 1
	(2) 行政評価への村民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への村民参加		平均
	1	地域における問題や課題については、地縁組織が慣習により行っていることが多く、これらの組織が行政との連絡機能を担っている。	1. 2

⑨村民参加を行っている総合計画の範囲			6		村の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		村の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩市民参加を行っている例			8		村民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2		実施計画への参加	10		
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		村民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「村民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「村民参加」のページがない。（「村民参加」の情報がない）または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「村民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、村民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における村民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

村民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1		あり	2		検討中	3	○	なし
---	--	----	---	--	-----	---	---	----

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

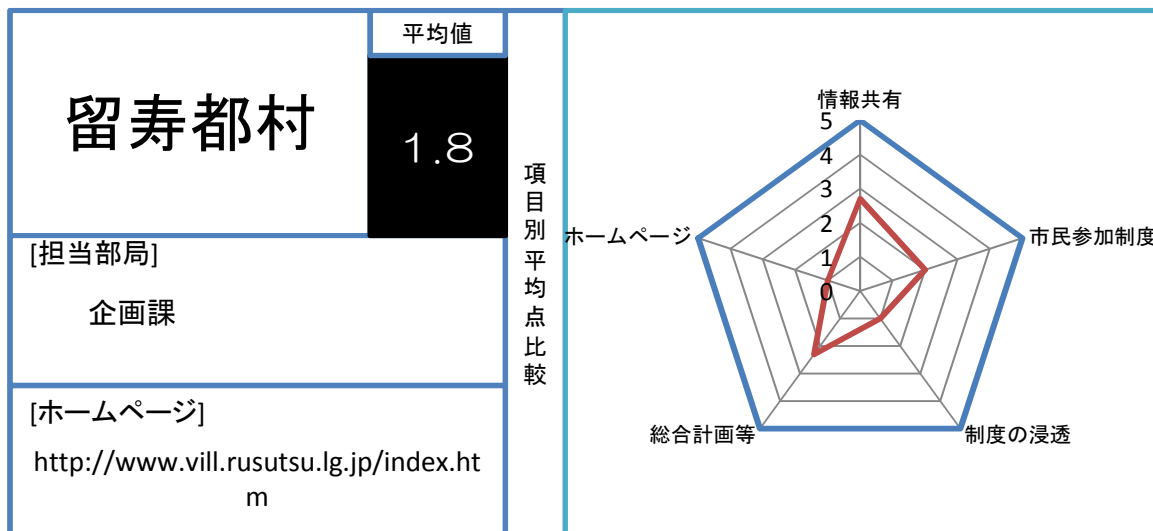
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託（指定管理者等）
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送（地域の足）	4		子育てサロン
2		地域食堂（コミュニティレストラン）	5		その他()
3		配食サービス（宅配弁当）	6	○	なし



留寿都村

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9		その他			
6		地域自治区の設置に関する条例									
7	○	1～6に該当なし									

2	情報共有	(1) 行政と村民の情報共有	平均
		3 毎年度、村長が各地区へ出向いて村政懇談会を開催し、村の課題等について意見交換を行っている	3.3
		(2) 村民参加のための情報の共有	平均
		3 村の重要施策の決定は、パブリックコメント等を実施した上で決定している。(HPのページについては、実施するごとに登載。)	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
		2 毎月の広報誌、くらしのガイドブック(年1回発行)などにより、計画等の内容を周知している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

留寿都村

3. 村民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 村民参加手法の整備について	平均
	3 村政懇談会の開催の他、重要施策の決定には、パブリックコメントを実施している	2.8
	(2) 審議会等委員への公募村民の選任について	平均
	2 公募村民比率 % 審議会等委員に公募村民を選任されている(公募村民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	3 女性登用比率 18.5 % 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の20%程度である	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への村民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 村民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 村民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1		行政選考型
2		アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3	○	抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2		行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 村民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 村民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における村民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への村民参加	(1) 総合計画への村民参加		平均
	5	村民(公募委員含む)で構成する総合計画策定審議会において、村民・中高生へのアンケートを実施するなどし、総合計画案を取りまとめ、村長へ答申した	4. 1
	(2) 行政評価への村民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への村民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨村民参加を行っている総合計画の範囲			6	○	村の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想	7		村の施設の利用料金の決定等への参加
2	○	基本計画	8		村民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
3		実施計画	9		外部評価への参加
⑩村民参加を行っている例			10		その他
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加			
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		村民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「村民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	パブリックコメントを実施する際、HP(トップページ)上に必要に応じて個別計画を掲載しているが、常設ではない	1. 2
	(2) ホームページから「村民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、村民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における村民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

現在、パブコメの要綱等がなく、各課で事例ごとに可否を判断して実施していることから、パブコメの制度化の他、住民参加について統一的に取り扱う制度の構築

⑪担当課の設置

村民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

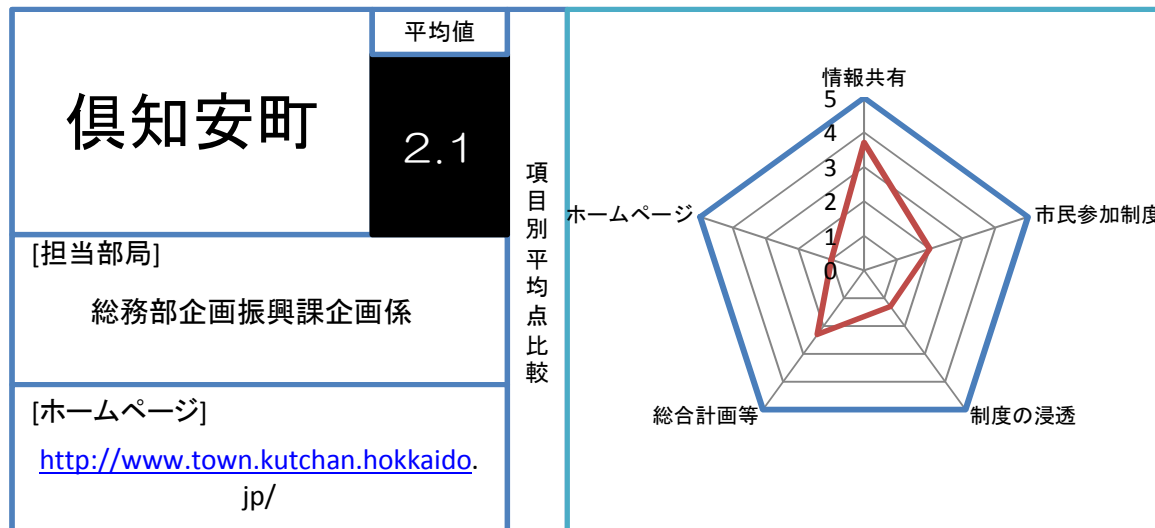
1		連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



倶知安町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2		漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	◎	財政健全化対策
5	○	サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 行政と町民の情報共有		平均
	3	・まちづくり懇談会をH22、7～8月に計13回実施。 ・町内会から文書による要望事項取りまとめを行い、文書による回答を含めた意見交換会を年1回実施。 ・毎月第4木曜日を「町長室の日」にし、町民との懇談の場を設定。いずれも首長出席のもの。	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有		平均
	3	・広報紙・ホームページにおいて第5次総合計画策定の際の公募委員の募集(H19) ・中学校統合に伴う基本計画素案(H21)、実施計画案(H22)に対するパブリックコメント実施(町としてパブコメの制度化はしていない)	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	・第5次総合計画ダイジェスト版を全戸配布(H20)	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

倶知安町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 地域別・出前型町政懇談会の実施、町政に対する「ご意見ポスト」設置、政策の重要度に応じたパブリックコメント・アンケートの実施、町内会の要望・意見交換会の実施 等	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	2 公募町民比率 % 審議会等委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	3 女性登用比率 18.2 % 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の20%程度である	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1	○	行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5	○	その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	第5次総合計画策定において、①町民アンケート実施②町民組織「まちづくり協働会議」設置③庁内ワーキングチーム設置④職場チーム意見交換会実施	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6	○	町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7	○	町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8	○	町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加	9		外部評価への参加
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定	10		その他
5	○	町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について

(1)	ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？	平均
1	「町民参加」という言葉はないが、「協働」という言葉でトップページに掲載し、ページに行けるようにしている	1. 2
(2)	ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？	
トップページに「協働・NPO」の項目があり、そこから別ページで、住民主体の協働組織「まちづくり協働会議(まちづくり倶楽部)」の活動内容を掲載している。 同じくトップページで、同会議のホームページ「くっちゃんまちびと暦・じゃガレンダー」へリンクを張っている。		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

2008年からの第5次総合計画策定の際、組織した住民主体の協働組織「まちづくり協働会議」と実践組織としての「まちづくり倶楽部」の取り組み

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

協働組織の進化と拡大。町民参加を促す情報提供・共有。町職員の意識向上。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

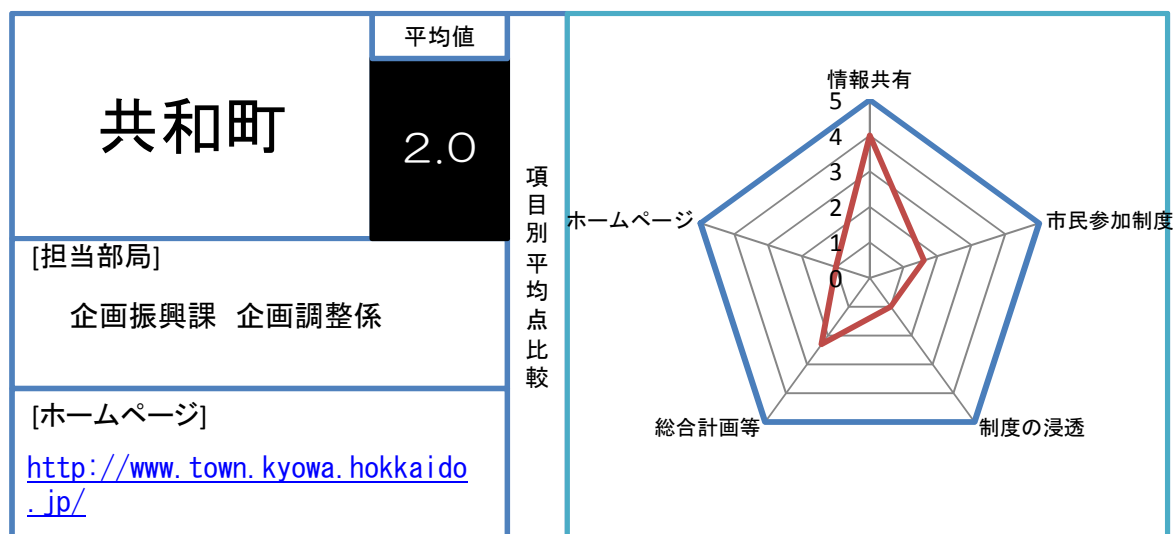
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4	○	その他(まちづくり協働会議)
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1	○	補助・助成金による資金援助
2	○	事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4	○	事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他(身障者児向け事業、自然体験活動、まちづくり、情報化)
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし



共和町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9	○	その他 農業後継者・過疎化
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	なし						

2	情報共有	(1) 行政と町民の情報共有	平均
		5 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明する機会(説明会等)を設けている(広報誌やホームページではなく)	3.3
		(2) 町民参加のための情報の共有	平均
		2 町のホームページへのアクセス件数の把握と公表がされている	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
		5 総合計画や主な個別計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している(広報誌とは別)	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

共和町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めることを行っている(単一の町民参加のみ)	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	1 公募町民比率 % 審議会等委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2		アンケート調査	2		審議委員会型
3		審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加	10		
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない。（「町民参加」の情報がない）または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

1		連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1	○	補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5	○	その他(地域活動支援センター)
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし

泊村		平均値	項目別平均点比較
		1.9	
[担当部局]			
総務部企画振興課			
[ホームページ]			
http://www.vill.tomari.hokkaido.jp/main.html			

情報共有	市民参加制度	制度の浸透	総合計画等	ホームページ
5	4	3	2	1
4	3	2	1	0
3	2	1	0	
2	1	0		
1	0			
0				

泊村

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	◎	災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 行政と村民の情報共有		平均
	3	村長が「村長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.3
	(2) 村民参加のための情報の共有		平均
	1	村民が行政に参加のための情報がホームページで公表されていない	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	総合計画や主な個別計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

泊村

3. 村民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 村民参加手法の整備について	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった村民の意見を求めることを行っている	2.8
	(2) 審議会等委員への公募村民の選任について	平均
	1 公募村民比率 % 審議会等委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への村民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 村民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 村民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2		アンケート調査	2		審議委員会型
3		審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3		団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 村民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 村民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における村民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への村民参加	(1) 総合計画への村民参加		平均
	5	村民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、村民ワークショップ、村民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への村民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 1
	(3) 地域社会への村民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨村民参加を行っている総合計画の範囲			6		村の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想	7	○	村の施設の利用料金の決定等への参加
2	○	基本計画			
3		実施計画			
⑩村民参加を行っている例			8		村民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2		実施計画への参加	10		その他
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		村民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「村民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「村民参加」のページがない。「村民参加」の情報がないまたは作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「村民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、村民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における村民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

村民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1		あり	2		検討中	3	○	なし
---	--	----	---	--	-----	---	---	----

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

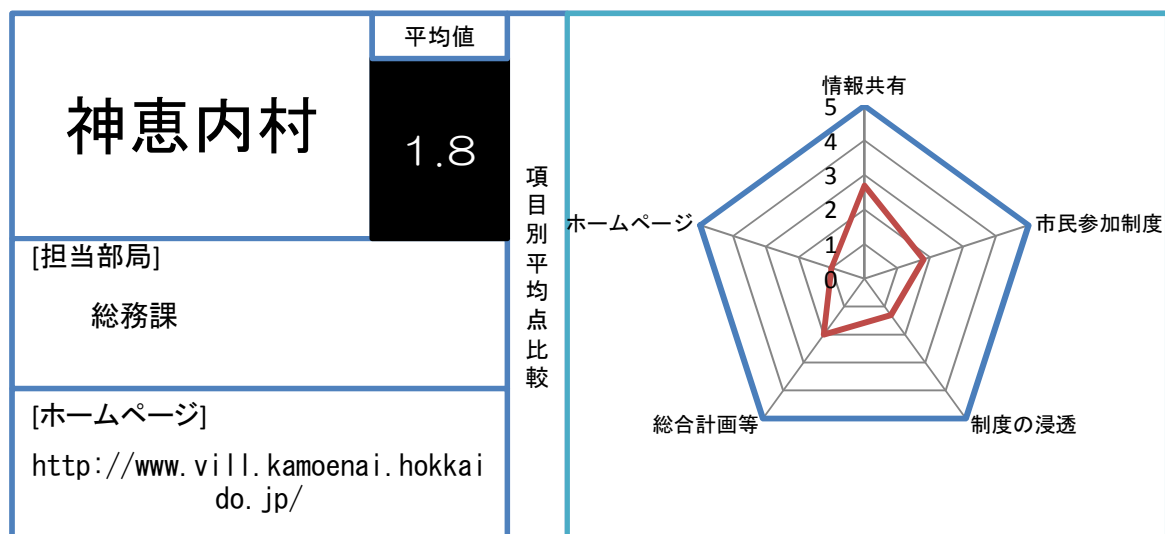
1		連合町内会
2		NPO
3		社会福祉協議会
4		その他()
5	○	なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



神恵内村

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 行政と村民の情報共有		平均
	3	地区毎に毎年、村政懇談会を実施	3.3
	(2) 村民参加のための情報の共有		平均
	2	広報誌にて実施、また広報誌をホームページに掲載	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	3	総合計画や個別計画の策定時、パブリックコメントを行い、結果を広報誌で公表している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

神
恵
内
村

3. 村民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 村民参加手法の整備について	平均
	3 村政懇談会、公聴はがき、村長室ふれあいトーク等	2. 8
	(2) 審議会等委員への公募村民の選任について	平均
	2 公募村民比率 % 審議会等委員に公募村民を選任されている(公募村民が一部の審議会にはいる程度)	1. 9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2. 5
	(4) 審議会等委員の選考機関への村民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1. 1
	(5) 村民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 村民参加手続のふりかえりを実施していない	1. 4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1	○	行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 村民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 村民参加を推進するための庁内体制について	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1. 8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1. 4
	(3) 庁内における村民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1. 2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への村民参加	(1) 総合計画への村民参加		平均
	4	総合計画審議会による総合計画案村民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への村民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への村民参加		平均
	1	小中学校区が1つのため、地域協議会の枠組がない	1. 2

⑨村民参加を行っている総合計画の範囲			6		村の施設の利用方法の決定等への参加
1		基本構想			
2		基本計画	7		村の施設の利用料金の決定等への参加
3	○	実施計画			
⑩村民参加を行っている例			8		村民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2	○	実施計画への参加	10		その他
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		村民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「村民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「村民参加」のページがない。	1. 2
	(2) ホームページから「村民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、村民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における村民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

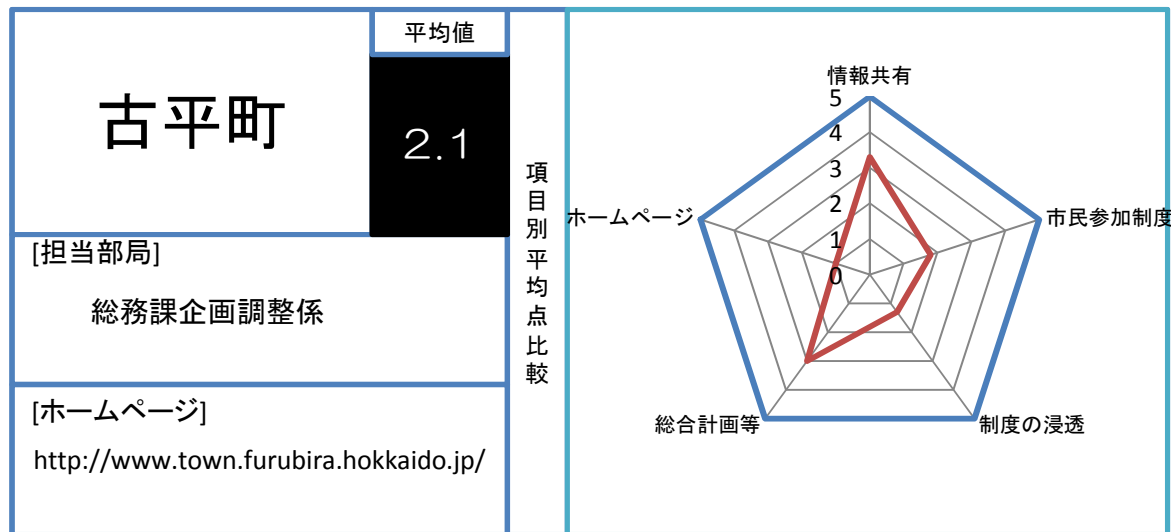
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他()
3		配食サービス(宅配弁当)	6	○	なし



古平町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		その他
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	1～6に該当なし						

2	(1) 行政と町民の情報共有		平均
	2	職員による行政情報を説明する出前講座がある(町民要望時)	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有		平均
	3	条例・要綱等例規集がホームページで公表されている	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	総合計画や主な個別計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している(広報誌とは別)	4.2

(注)評価はすべて自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

古平町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めるを行っている(単一の町民参加のみ)	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	1 公募町民比率 % 審議会等委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	2 審議会等委員の選考機関が庁内にある	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2		アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4		説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3		団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	3	行政評価(外部評価)の実施を検討している	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加			
2		実施計画への参加	9		外部評価への参加
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない。(「町民参加」の情報がない)または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

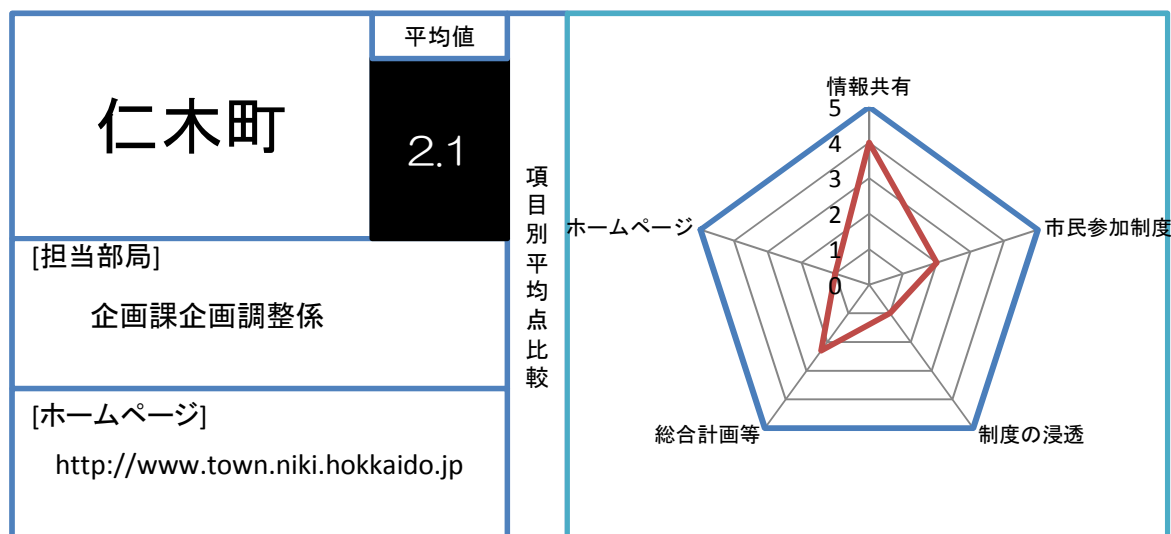
1	○	連合町内会
2		NPO
3		社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5		その他(子どもの健全育成を図る活動)
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし



仁木町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策			
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革			
2		市民参加条例				6		市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9	◎	その他 人口の減少			
6		地域自治区の設置に関する条例									
7	○	1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 行政と町民の情報共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている(町民要望時)	3.3
	(2) 町民参加のための情報の共有		平均
	4	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報誌に公表されている	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	総合計画ダイジェスト版を全世帯に配布しております	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

仁木町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めるを行っている(単一の町民参加のみ)	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	3 公募町民比率 17.6 % 審議会等委員に公募町民が選任されている比率が20%程度である	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 9.9 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1	○	パブリックコメント	1		行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4	○	全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2		行政推薦方式	3	○	なし
3	○	団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2		実施計画への参加			
3	○	個別計画への参加	10		
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		
	・仁木町まちづくり町民提案制度 ・「暮らしとまちづくり」出前講座		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2	○	事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5	○	その他(情報提供)
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5	○	その他(福祉関係)
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし

余市町		平均値	項目別平均点比較
		1.9	
[担当部局]			
総務部企画政策課			
[ホームページ]			
http://www.town.yoichi.hokkaido.jp			

項目	スコア
情報共有	3
市民参加制度	2
制度の浸透	2
総合計画等	2
ホームページ	2

余市町

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	◎	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6		市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9		その他			
6		地域自治区の設置に関する条例									
7	○	1～6に該当なし									

2	情報共有	(1) 行政と町民の情報共有	平均
		2 地域連絡員制度(職員が行政と地域住民とのパイプ役になり、様々な課題を解消に協力)	3.3
		(2) 町民参加のための情報の共有	平均
		2 町のホームページへのアクセス件数の把握と公表がされている	3.3
		(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法	平均
		4 各担当課において閲覧又は配布を実施	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

余市町

3. 町民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 町民参加手法の整備について	平均
	3 町民の声ポスト	2.8
	(2) 審議会等委員への公募町民の選任について	平均
	2 公募町民比率 % 審議会等委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への町民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 町民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 町民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1	○	行政選考型
2		アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3		抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1	○	ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3		なし
3	○	団体推薦方式			
4		公募方式			

4. 町民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 町民参加を推進するための庁内体制について	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における町民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への町民参加	(1) 総合計画への町民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	4. 1
	(2) 行政評価への町民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 1
	(3) 地域社会への町民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨町民参加を行っている総合計画の範囲			6		町の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画	7		町の施設の利用料金の決定等への参加
3		実施計画			
⑩町民参加を行っている例			8		町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2		実施計画への参加	10		その他
3	○	個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		町民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「町民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「町民参加」のページがない。(「町民参加」の情報がない)または作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「町民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、町民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における町民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

町民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1 あり 2 検討中 3 ○ なし

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

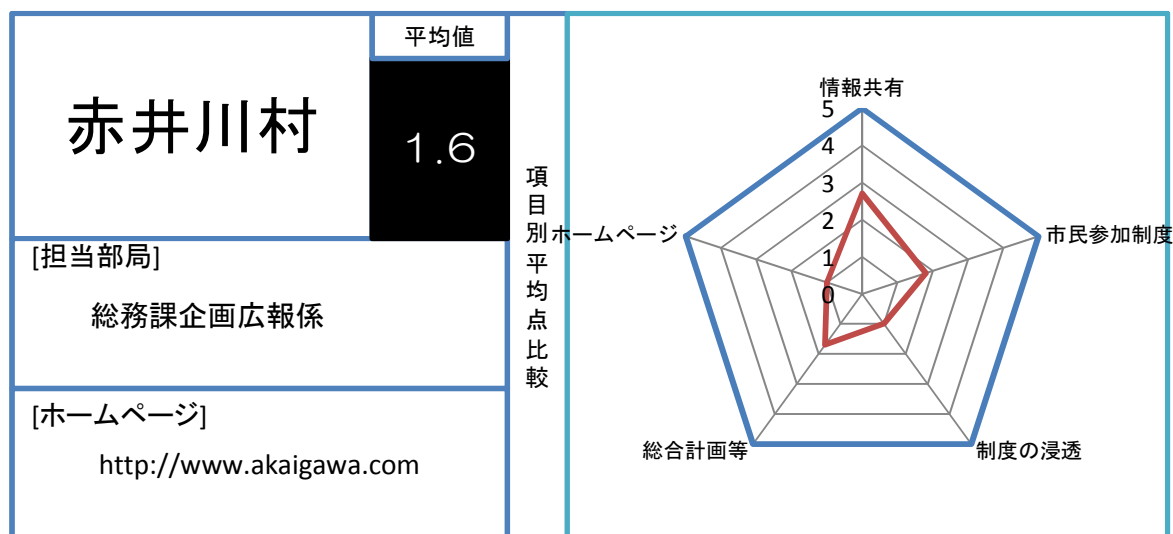
1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1		補助・助成金による資金援助
2		事業委託（指定管理者等）
3		活動の場の提供
4		事業共催・後援
5		その他()
6	○	なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送（地域の足）	4		子育てサロン
2		地域食堂（コミュニティレストラン）	5	○	その他（福祉・スポーツ振興・まちづくり）
3		配食サービス（宅配弁当）	6		なし



赤井川村

1. 基礎事項

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9	○	その他 地域振興
6		地域自治区の設置に関する条例						
7	○	なし						

2 情報共有	(1) 行政と村民の情報共有		平均
	1	村長等(行政)と村民との課題共有の具体的方法がない	3.3
	(2) 村民参加のための情報の共有		平均
	2	ホームページにアクセスカウンター設置。広報紙でアクセス数をお知らせしている。	3.3
	(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法		平均
	5	策定時に村内全戸に配布している。	4.2

(注)評価はすべて自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

赤井川村

3. 村民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 村民参加手法の整備について	平均
	3 必要の都度、意見交換会、アンケート調査、説明会を実施	2.8
	(2) 審議会等委員への公募村民の選任について	平均
	2 公募村民比率 % 審議会等委員に公募村民を選任されている(公募村民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用について	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.5
	(4) 審議会等委員の選考機関への村民参加について	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.1
	(5) 村民参加手続のふりかえりについて	平均
	1 村民参加手続のふりかえりを実施していない	1.4

⑤参加手法の具体として実施している事項			⑦公募方式の選考型		
1		パブリックコメント	1		行政選考型
2	○	アンケート調査	2		審議委員会型
3	○	審議会等委員	3	○	抽選型
4	○	説明会等	4		全数参加型
5		その他	⑧審議会委員の再任制限		
⑥審議会等委員の選考方式			1		ある(条例・規則である)
1		準公選方式	2		ある(運用で行っている)
2	○	行政推薦方式	3	○	なし
3		団体推薦方式			
4	○	公募方式			

4. 村民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 村民参加を推進するための庁内体制について	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.8
	(2) 職員の育成や能力向上のための体制について	平均
	1 特に何もしていない	1.4
	(3) 庁内における村民参加の実践事例の共有及び活用について	平均
	1 特に何もしていない	1.2

5. 総合計画・行政評価・地域社会への村民参加	(1) 総合計画への村民参加		平均
	3	総合計画審議会に村が公募する村民が参加している	4. 1
	(2) 行政評価への村民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 1
	(3) 地域社会への村民参加		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 2

⑨村民参加を行っている総合計画の範囲			6		村の施設の利用方法の決定等への参加
1	○	基本構想			
2	○	基本計画			
3	○	実施計画	7		村の施設の利用料金の決定等への参加
⑩村民参加を行っている例					
			8		村民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加
1	○	基本構想・基本計画への参加	9		外部評価への参加
2	○	実施計画への参加			
3		個別計画への参加			
4		基本方針を定める条例の制定			
5		村民に義務や権利を制限する条例の制定			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは「村民参加」の情報が発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに「村民参加」のページがない。「村民参加」の情報がないまたは作成中である	1. 2
	(2) ホームページから「村民参加」のどんな情報が入手できるか？		

7. 貴自治体において、村民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における村民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

⑪担当課の設置

村民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

⑫NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

1		あり	2		検討中	3	○	なし
---	--	----	---	--	-----	---	---	----

⑬中間支援組織の設置・運営等形態

設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

⑭行政と定期的に情報共有を行っている団体

1	○	連合町内会
2		NPO
3	○	社会福祉協議会
4		その他()
5		なし

⑮行政が行っているNPO等への活動支援の内容

1	○	補助・助成金による資金援助
2		事業委託(指定管理者等)
3		活動の場の提供
4	○	事業共催・後援
5		その他()
6		なし

⑯貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか

1		過疎地or福祉有償運送(地域の足)	4		子育てサロン
2		地域食堂(コミュニティレストラン)	5	○	その他(観光協会)
3		配食サービス(宅配弁当)	6		なし